



報道関係者 各位

平成 27 年 8 月 4 日

【照会先】

大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課

課長 久古谷 敏行

課長補佐 手計 高志

企画調整係

(代表電話) 03(5253)1111 (内線 7609, 7610)

(直通電話) 03(3595)3145

毎月勤労統計調査 平成 27 年 6 月分結果速報

毎月勤労統計調査平成 27 年 6 月分結果速報を、今般とりまとめましたので公表します。

今回、現金給与総額が大きく減少（前年同月比 2.4%減）したのは、特別に支払われた給与が減少（前年同月比 6.5%減）したことによるものです。

特別に支払われた給与の大半は夏季賞与ですが、調査対象事業所に占める夏季賞与支給事業所割合をみると、下表のとおり、相対的に夏季賞与額が大きい 30 人以上の事業所における 6 月の支給割合が 4.2%ポイント低下していました。

本年は、一部の事業所で 5 月に前倒し支給が生じた可能性があるほか、夏季賞与は 7 月、8 月に支払われることも多いため、その動向を 6 月単月で見るとは適切でなく、6～8 月の状況を総合的に判断する必要があります。

このため、今月の賃金の基調判断にあたっては、特別に支払われた給与を除き、所定内給与と所定外給与を合わせたきまって支給する給与（前年同月比 0.4%増）で見ることが適切であると考えています。

なお、きまって支給する給与で見ると、実質賃金は前年同月と同水準になります。

（注 1）夏季賞与の動向については 9 月速報と同時に公表する予定。

（注 2）平成 27 年 1 月に調査事業所の抽出替えを行ったことにより、前年の調査事業所とは異なっている。

| ○賞与支給事業所割合(%) | | | | | |
|---------------|-------|-----|------|------|------|
| 事業所規模 | 年 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 |
| 5人以上 | 平成26年 | 2.1 | 24.3 | 32.7 | 10.7 |
| | 平成27年 | 2.2 | 24.2 | - | - |
| 30人以上 | 平成26年 | 2.5 | 41.9 | 38.6 | 8.3 |
| | 平成27年 | 3.4 | 37.7 | - | - |

※ 毎月勤労統計調査を特別集計することにより作成。
※ 平成27年6月は速報値。

【調査結果のポイント】

1 賃金（一人平均）

(1) 所定内給与と所定外給与を合わせたきまって支給する給与（定期給与）の前年同月比は、0.4%増となった。

うち一般労働者は 0.6%増、パートタイム労働者は 0.3%減となった。

(2) 現金給与総額の前年同月比は、2.4%減となった。

うち一般労働者は 2.4%減、パートタイム労働者は 0.6%減となった。

(3) 所定内給与の前年同月比は、0.4%増となった。

うち一般労働者は 0.6%増、パートタイム労働者は 0.1%減となった。

（裏面に続く）

(4) 所定外給与の前年同月比は、0.4%減となった。

うち一般労働者は前年同月と同水準、パートタイム労働者は3.2%減となった。

(5) 特別に支払われた給与の前年同月比は、6.5%減となった。

(6) 実質賃金指数（きまって支給する給与）は前年同月と同水準、実質賃金指数（現金給与総額）の前年同月比は、2.9%減となった。

（消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）は、前年同月比0.5%上昇）

2 労働時間（一人平均）

(1) 総実労働時間の前年同月比は、0.2%減となった。

(2) 所定内労働時間の前年同月比は、0.1%減となった。出勤日数は、前年同月と同水準となった。

(3) 所定外労働時間の前年同月比は、1.7%減となった。

(4) 製造業の所定外労働時間の前年同月比は、1.3%増となった。

(5) 製造業の所定外労働時間の前月比（季節調整済指数）は、0.4%増となった。

3 雇用

(1) 常用雇用の前年同月比は、2.1%増となった。

(2) 就業形態別に前年同月比をみると、一般労働者が1.5%増、パートタイム労働者が3.4%増となった。

（注） 速報値は、確報で改訂される場合がある。

詳細は別添概況をご覧ください。